

報 告 書

～長野県のSDGs達成やDX戦略に対する提言～

令和3年（2021年）3月

長野県議会SDGs・DX戦略研究会

長野県議会SDGs・DX戦略研究会報告書 ～長野県のSDGs達成やDX戦略に対する提言～

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」は、誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための世界共通のモノサシであり、様々な主体が行動を起こすことが求められている。また、IoT、AI、5Gなど進化し続ける「デジタル技術」と21世紀の石油と言われる「データ」を活用して、新たな社会の仕組みに創り変えるデジタルトランスフォーメーション（DX）を行うことは、本県においても急務の課題となっている。

こうした中、時代の要請に応え、未来の長野県をデザインするに当たっては、社会の基本的な概念としてSDGsやDXに関して、議員全員がその知見を深め、共通の認識のもとに対応していく必要があることから、県議会として、議会の政策立案や県への提言に資するため、令和2年10月、当研究会が設置された。

当研究会では、これまでSDGsやDX戦略について調査・研究を行うほか、定例会等の機会を捉え、理事者側との意見交換や外部講師を招聘しての勉強会等を開催し、これらの活動を通じ、本県が、SDGsの達成に向けさらに取り組んでいくことや、DX戦略を着実に推進していく必要性を認識したところである。

このたび、コロナ禍における「新しい生活様式」が日常化しつつある中、本県がSDGsの達成に向け地域の特色を踏まえた取組を実践し、それを成功事例として世界へ広げていくことや、DX戦略を着実に推進し、県民のみならず県外の人や企業にとっても魅力的な地域となることを期待し、下記のとおり提言する。

なお、我々県議会は、常に先行し積極的な導入や取組を行い範を示していく。

記

持続可能な未来を築くためのSDGsの達成や、デジタル技術とデータを活用して新たな社会の仕組みに変革するDX戦略の推進に関する次の事項の実現に向け、本県として必要な施策を講じること。

1 長野県におけるSDGsの達成に向けた取組の推進

(1) SDGsに対する認知度の向上等

- ① SDGsに対する認知度を上げるため、その理念のほか、先進的な事例や誰もが取り組むことができる事例を積極的に発信すること。また、発信に際しては、数字やイラストを用いるほか、「持続可能な開発目標（SDGs）」と表記するなど、子供や高齢者にも分かりやすい内容にするとともに、県民による取組の実践につなげるための工夫をすること。

- ② SDGsの達成に向け全ての人に行動が求められる中、各主体ができることを考える機会として、個人、企業、地方自治体等との意見交換や交流の場を設けること。

(2)長野県の特性を活用した取組の発信や評価等

- ① 県土の約8割を森林が占め、豊かな自然環境や個性ある歴史・伝統文化などの地域資源が豊富で、優れた技術を有する中小製造業が集積しているなどの本県の特性を活用し、SDGsの達成に寄与することができる独自の取組を実施するとともに、その取組を広く発信すること。
- ② SDGsの推進に当たっては、互いに関連する17のゴールについて相乗効果の増大やトレードオフの最小化を図ることの重要性を県民に発信すること。また、俯瞰的な視点や、数値化による客観的な観点からSDGsの達成度を評価できる人材等の育成を行うこと。
- ③ SDGsの達成度や評価などについての客観的な数字を利用し、目標達成に向けた取組を実践する者の社会的評価が上がるよう取り組むこと。

2 長野県におけるDX戦略の推進

(1)行政サービスの利便性向上や課題解決

- ① 紙を主体とする行政事務を電子主体へ切り替えるなど、スマート自治体の推進により質の高い行政サービスを県民が便利に享受できるようにするとともに、行政が自らデジタル化を加速することで県民の意識を変革し、他の分野のDXを牽引すること。
- ② デジタル化による利便性の向上を県民が享受できるよう、セキュリティ対策や個人情報の保護を徹底するなど利用者の懸念に配慮した上で、マイナンバー制度の普及のほか、行政手続のオンライン化等を図ること。
- ③ 少子高齢化に直面する本県の課題解決に向け、医療分野におけるオンライン診療や、教育分野におけるICTの利活用、地域交通分野におけるデータやAIの活用、各産業における省力化への取組等を積極的に推進すること。
- ④ 全ての子供たちがICTを活用して学ぶことができるよう、BYOD（個人所有の端末を学校へ持ち込み、教育活動で活用）も含め1人1台端末の実現に向けた教育環境整備を進めること。

(2)他の自治体・国、企業等との連携や人材育成

- ① 既に広域的に取り組んでいる自治体等の事例を参考に、県と市町村におけるシステムの共同調達・共同利用を強力に推進するとともに、初期投資等の見通しを示すこと。加えて、推進に際しては、縦割り組織が弊害となることがないよう、組織体制の在り方等を検討すること。
- ② DXによる効果や課題を国や他の自治体と共有し意見交換を行うとともに、関連機器の整備や保守も念頭に置いた予算措置を行うこと。
- ③ DXを推進していくに当たり、常に最新の事例を本県の取組に反映できるよう、国や他の自治体の先進的な事例に学ぶための体制の構築や人材の育成を行うこと。
- ④ 単独でのDX推進が難しい県内の市町村に対して、本県から人材を派遣するなどの支援を行うこと。
- ⑤ 県内企業等のDXを推進するため、デジタル技術とデータの活用方法やその効果等について業種や分野ごとに具体的なイメージを示すとともに、アドバイザーの設置や人材の育成を行うこと。
- ⑥ 県や、県内の市町村及び企業のDX推進に向けては、各種条例や規則に常に着目し、必要な整備を図ること。また、法令等の変更が必要となる場合は、国へ要望すること。

(3)デジタル技術の習熟度に応じた対応や県民による理解の促進、個人情報の保護等

- ① DXの推進に際しては、デジタル技術の活用に不慣れな人にも配慮して試行期間を設けるほか、活用可能な人から先行して取り組めるようにするなど、柔軟な対応を可能とすること。
- ② 県民にDXを積極的に取り入れてもらうため、参考となる事例を発信するほか、DXの推進により変革する世の中の将来像や県民の暮らしにおけるメリットを示すこと。
- ③ 公共データのオープンデータ化や、データの流通等を担う「情報銀行」の活用、ビッグデータを共有・活用するデータ連携基盤の構築等に当たっては、個人情報の保護等について議論を深めるとともに必要な対策を十分に講じること。
- ④ ICT機器の利用による目の疲れや体調不良等、デジタル化に伴い懸念される健康被害について研究を行うなど配慮に努めること。

3 総括

当研究会は、以下の活動経過のとおり研究会や勉強会等を開催するなど、精力的に活動し報告書を取りまとめるに至った。

持続可能な世界を実現するためのSDGsの達成に向けた取組と、デジタル技術とデータの活用によるDXの推進の関係性については、例えば、オンライン会議の活用が紙資源や長距離の移動に伴う温室効果ガスの排出削減につながるなど、DXの推進によりSDGsの達成に寄与できるという面がある。加えて、DXの推進に際しては、誰一人取り残さないとのSDGsの目標達成に必ずや寄与するものであるとの視点を常に持っていなければ、社会にとって真に有用な変革とはなり得ない。

また、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大が、雇用や経済のみならず、人々の健康や生命にも深刻な悪影響を及ぼす中、これらを克服するため、「1 すべての人に健康と福祉を」、「8 働きがいも経済成長も」等のSDGsの枠組みを活用することや、デジタル革命を持続可能な開発に役立てることが求められている。

このようなSDGsとDXの重要性や密接な関連性を踏まえ、今後、本県において、それらの相乗効果を意識した取組がなされていくことを期待し、長野県議会SDGs・DX戦略研究会の報告とする。

参 考

【活動経過】

- 令和2年10月2日
長野県議会SDGs・DX戦略研究会の設立、活動方針、内容について協議
- 令和2年10月5日
「長野県DX戦略について」執行部との意見交換
説明者：長野県企画振興部 大江 先端技術担当部長
参加者：長野県議会議員 41名
- 令和2年10月8日
長野県議会SDGs・DX戦略研究会の活動について協議
- 令和2年10月20日
オンライン会議の試行
DX推進等について協議
- 令和2年11月5日
オンライン会議の試行
次回勉強会の内容やDX推進等について協議
- 令和2年11月11日
SDGsの達成やDX推進等についての協議及び議長への報告内容の検討
- 令和2年12月2日
SDGsの達成やDX推進について議長への報告内容の検討
- 令和2年12月10日
SDGsの意義や理念等について、外部講師を招聘しての講演会を開催
演題：「SDGsとどう付き合うか」
講師：信州大学繊維学部 教授 森脇 洋 氏
参加者：長野県議会議員 41名
- 令和3年2月5日
報告書案作成に向けた内容の協議
- 令和3年3月1日
報告書の決定及び正副議長への提出

【研究会委員】

自由民主党県議団	佐々木祥二（会長） 山岸 喜昭
改革・創造みらい	荒井 武志（副会長） 寺沢 功希
県民クラブ・公明	清水 純子 清水 正康
日本共産党県議団	高村 京子 山口 典久